

## 特別企画：第3回全国女性社長分析

# 女性社長は全体の 7.51%

## 13.3社に1社が女性社長

～ 「保育所」では約半数が女性社長、業種により女性社長比率は偏る ～

## はじめに

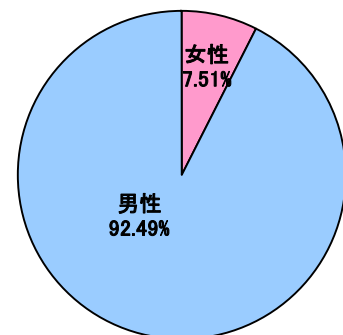
労働力不足が懸念されるなか、安倍内閣では「すべての女性が輝く社会づくり」を重要課題のひとつに掲げている。8月28日には大企業などに女性登用の数値目標を作るよう義務づける女性活躍推進法が参院本会議で可決、成立し、企業活動における女性への注目は高まっている。

帝国データバンクでは、2015年9月時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」から「株式会社」「有限会社」の代表を務める社長のデータを抽出。業種、都道府県、就任経緯、出身大学などを集計・分析した。なお、同様の調査は2015年3月26日に続き3回目。

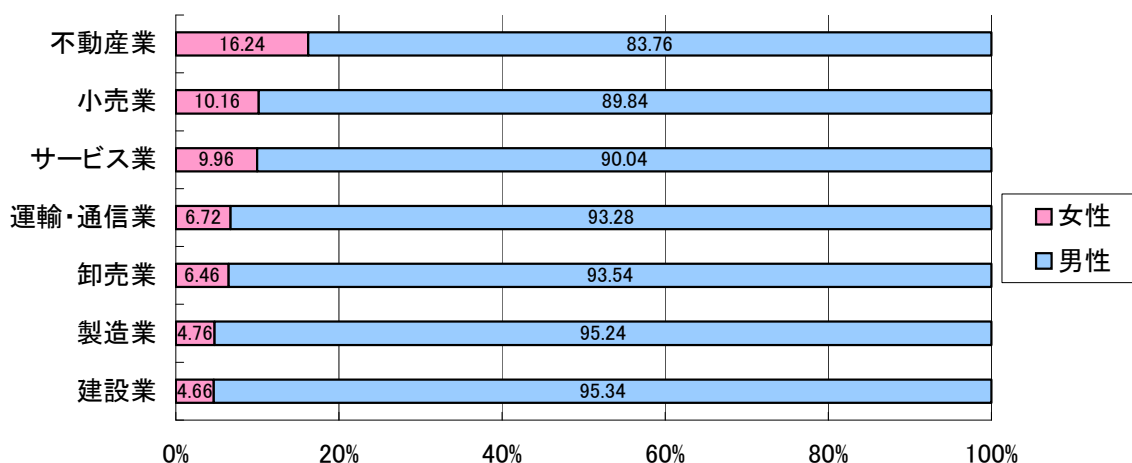
## 調査結果

1. 全社長数に占める女性社長数の割合は7.51%で、13.3社に1社が女性社長であることが判明した
2. 業種別では「不動産業」が16.24%でトップ。細分類で見ると、「保育所」が46.64%を占めトップとなった。そのほか、「化粧品小売」や「美容業」なども上位にランクインし、女性が多い職場環境ゆえに高い女性社長比率となっている
3. 女性社長の出身大学トップは日本大学で231人、女子大学のなかでは日本女子大学が178人でトップ。

社長の性別(構成比)



社長の性別(業種別構成比)



## 1. 業種別

～ 業種により女性社長比率は偏る ～

### 【業種・大分類別】

業種・大分類別で女性社長比率を見ると、トップは「不動産業」(16.24%)で、次に「小売業」(10.16%)であった。最下位は「建設業」(4.66%)で、「製造業」(4.76%)が続く。「建設業」は就業者総数に占める女性比率が低いことから、女性社長比率も低い結果となった。

### 業種別(大分類)ランキング

業種(大分類)	女性社長比率(%)
1 不動産業	16.24
2 小売業	10.16
3 サービス業	9.96
4 運輸・通信業	6.72
5 卸売業	6.46
6 製造業	4.76
7 建設業	4.66

### 【業種・細分類別】

業種・細分類別に女性社長比率を見ると、「保育所」が46.64%と約半数を占めトップとなった。

2位の「化粧品小売」(35.43%)、3位の「美容業」(34.46%)のように、“美”に関する業種も女性社長を多く輩出している。

4位の「老人保健施設」(31.78%)、6位の「老人福祉事業」(29.40%)といった介護関連業界もランキングしている。

厚生労働省によると、保育士全体に占める女性比率が9割以上、社会保険・社会福祉・介護事業に携わる女性比率が7割以上を占めるほか、福祉サービスの充実・向上の中心的役割を担う介護福祉士の国家試験合格者のうち毎年7割以上が女性であるという。女性が多い職場環境ゆえに高い女性社長比率となっている。

### 業種別(細分類)ランキング

業種細分類	女性社長比率(%)
1 保育所	46.64
2 化粧品小売	35.43
3 美容業	34.46
4 老人保健施設	31.78
5 各種学校	30.99
6 老人福祉事業	29.40
7 結婚相談同式場紹介	29.08
8 知的障害者福祉事業	28.16
9 バー, ナイトクラブ	27.35
10 身体障害者福祉事業	26.34
11 翻訳業	25.73
12 貸家業	24.19
13 婦人・子供服小売	23.82
14 貸衣しょう業	23.70
15 個人教授所	23.22
16 貸間業	22.34
17 洋品雑貨小間物小売	21.93
18 貸事務所業	21.16
19 土地賃貸	20.95
20 劇団	20.75

※合計が100人以上の業種

## 2. 都道府県別

～ 青森県が唯一の10%超え ～

都道府県別で女性社長比率を見ると、トップは「青森県」(10.19%)で、唯一の10%超えとなった。2位は「沖縄県」(9.87%)、3位は「徳島県」(9.81%)であった。

他方、女性社長比率で最下位だったのは「岐阜県」(4.95%)で、唯一の4%台となった。「長野県」(5.63%)、「滋賀県」(5.79%)と続く。

次頁ランキング表に女性人口比率順位を参考として掲載したが、女性人口比率と女性社長比率は必ずしも比例していないことが分かる。

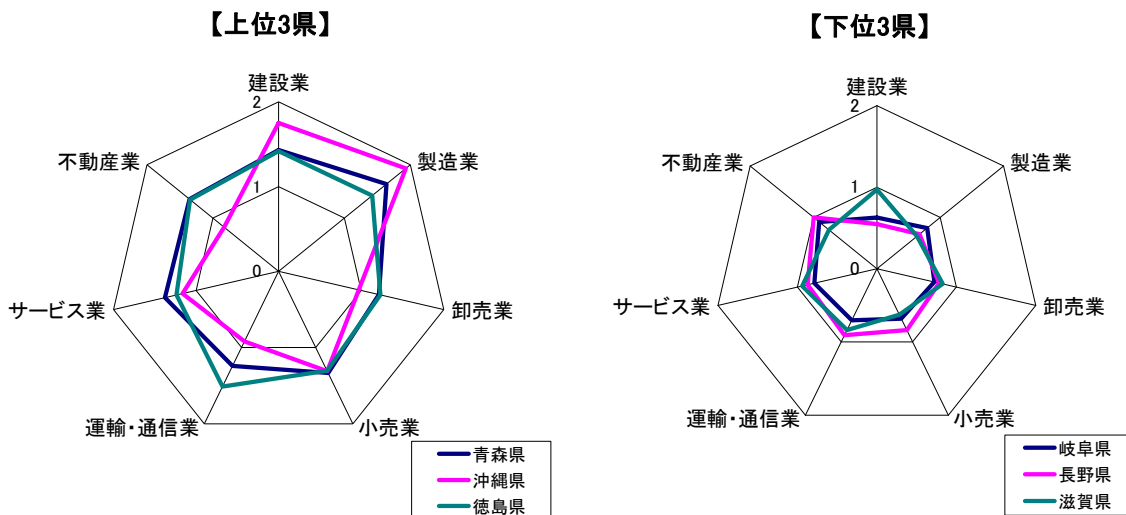
また、都道府県別上位3県（青森県、沖縄県、徳島県）の業種（大分類）を見ると、「全国」と比較し「青森県」と「徳島県」はどの業種も「全国」を上回ったが、「沖縄県」は「建設業」と「製造業」が突出している。下位3県（岐阜県、長野県、滋賀県）では、「長野県」と「岐阜県」は「建設業」が、「滋賀県」は「製造業」、「小売業」、「不動産業」が「全国」と比較して低い傾向にある。

都道府県別ランキング

順位	都道府県	女性社長比率(%)	女性人口比率順位	順位	都道府県	女性社長比率(%)	女性人口比率順位
1	青森県	10.19	4	-	全国	7.51	-
2	沖縄県	9.87	37	25	福井県	7.43	31
3	徳島県	9.81	16	26	三重県	7.422	34
4	佐賀県	9.68	9	27	栃木県	7.417	42
5	奈良県	9.62	14	28	愛媛県	7.41	10
6	大分県	9.16	15	29	宮城県	7.36	33
7	高知県	8.99	7	30	大阪府	7.33	24
8	福岡県	8.83	13	31	鹿児島県	7.32	2
9	熊本県	8.60	8	32	富山県	7.21	26
10	鳥取県	8.56	18	33	北海道	7.15	11
11	岡山県	8.27	22	34	神奈川県	7.14	46
12	香川県	8.24	25	35	宮崎県	6.97	5
13	東京都	8.22	40	36	群馬県	6.923	39
14	千葉県	8.17	43	37	秋田県	6.918	3
15	和歌山県	8.1574	6	38	福島県	6.76	35
16	茨城県	8.1566	44	39	埼玉県	6.72	47
17	山口県	8.14	12	40	山形県	6.55	23
18	兵庫県	8.099	17	41	石川県	6.21	30
19	岩手県	8.096	19	42	新潟県	6.10	28
20	長崎県	8.06	1	43	静岡県	6.01	38
21	山梨県	8.03	36	44	愛知県	5.84	45
22	島根県	7.91	20	45	滋賀県	5.79	41
23	広島県	7.71	27	46	長野県	5.63	32
24	京都府	7.59	21	47	岐阜県	4.95	29

※女性人口比率順位は総務省「人口推計、都道府県、男女別人口(平成26年10月1日現在)」を参考に作成

業種別：女性社長比率の比較(全国の各業種の女性社長比率を1とした場合)



### 3. 社長就任経緯別

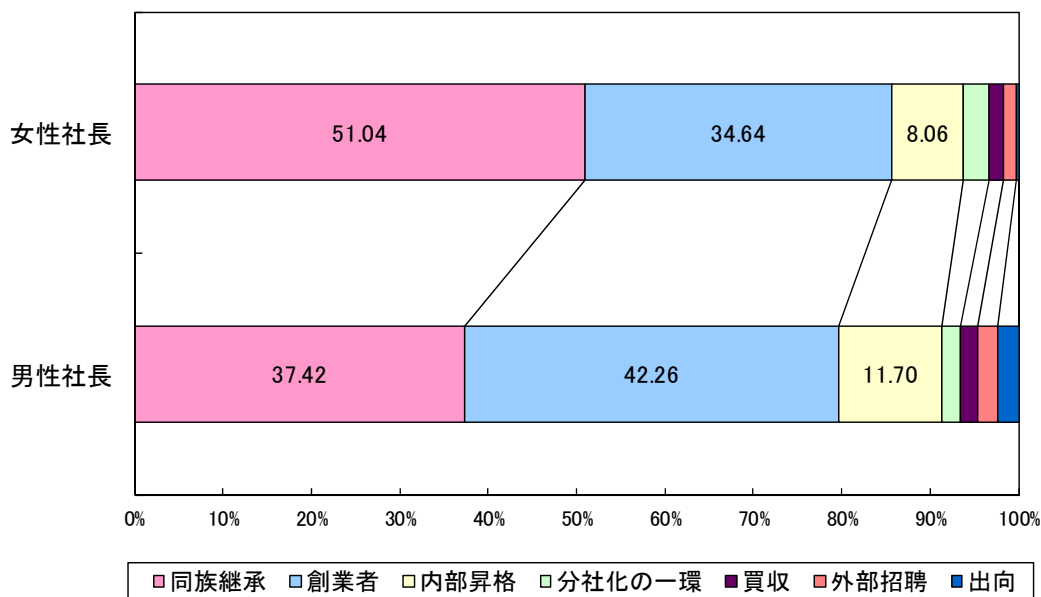
#### ～ 女性社長の半数は「同族継承」～

社長の就任経緯（各経緯の割合）を見ると、女性社長は「同族継承」が51.04%と半数以上を占めてトップ。自身で起業した「創業者」は、34.64%で2位。

一方の男性社長は、「創業者」が42.26%でトップ。以下、「同族継承」（37.42%）、「内部昇格」（11.70%）と続いた。

女性社長の「同族継承」を押し上げている背景には、平均寿命の差がある。7月30日に厚生労働省が発表した「平成26年簡易生命表」によると、女性の平均寿命は86.83年で、男性の80.50年と比較して6.33年女性の方が長い。そのため、夫が立ち上げた事業を妻が引き継ぐケースが多くなる。

就任経緯別社長比率



※母数は就任経緯が判明している女性社長:2万9,222人、男性社長:47万5,673人

### 4. 出身大学別

#### ～ 女性社長数トップは日本大学、女子大トップは日本女子大学～

出身大学別女性社長数のトップは日本大学で231人。以下、慶應義塾大学（208人）、早稲田大学（198人）、青山学院大学（192人）といった関東圏の有名私大が名を連ねる。女子大学に絞ると、女性社長数トップは日本女子大学で178人、上位15校のうち女子大は4校ランクインした。

女性社長数、男性社長数ともに上位1～3位までは同じ結果となったが、4位以降はランキング順が変わり、青山学院大学や立教大学のように文系学科が多い大学ほど全学生数に占める女子学生数が多くなるため、女性社長数でも上位にランクインしている。

## 出身大学別ランキング

## 【女性社長数】

出身校	女性社長数
1 日本大学	231
2 慶應義塾大学	208
3 早稲田大学	198
4 青山学院大学	192
5 日本女子大学	178
6 共立女子大学	126
立教大学	
明治大学	
9 同志社大学	123
10 法政大学	107
11 上智大学	105
12 聖心女子大学	103
学習院大学	
14 中央大学	90
15 武庫川女子大学	84

## 【男性社長数】

出身校	男性社長数
1 日本大学	23510
2 慶應義塾大学	12419
3 早稲田大学	11525
4 明治大学	9919
5 中央大学	8784
6 法政大学	7133
7 近畿大学	6534
8 東海大学	6020
9 同志社大学	5884
10 関西大学	4597
11 専修大学	4305
12 立教大学	4269
13 青山学院大学	4212
14 立命館大学	3870
15 関西学院大学	3620

## 5. まとめ

今回の調査で、全社長数に占める女性社長数の割合は7.51%で、13.3社に1社が女性社長であることがわかった。業種別では「保育所」の約半数が女性社長であるのに対し、「建設業」や「製造業」における女性社長比率が著しく低いことを背景として、女性社長比率は組織の性別構成に比例するケースが多い。一方で、女性社長の就任経緯の大半が「同族継承」で、「内部昇格」は少ないのが現状である。

女性活躍推進法が成立し、2016年4月から大企業を中心に女性登用における数値目標を含む行動計画の作成と公表が義務付けられる。男女雇用機会均等法の施行から30年という節目を迎えるなか、生産年齢人口の減少が見込まれる現状において、女性活躍推進のための各企業の取り組みは、意欲・能力の高い人材を確保するための経営戦略として必須の課題と言えるのではないだろうか。

## 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部 情報企画課 黒部千智

TEL 03-5775-3073

FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。